

第1回 久留米市地方創生総合戦略推進会議〈議事要旨〉

1 開催日時

令和2年2月3日（月）10時00分～11時30分

2 会場

久留米商工会館 5階 大ホール

3 出席者

座長：大久保勉市長

副座長：中島年隆副市長

委員：12名（代理出席含）

本村康人委員、作田英彦委員、有馬彰博氏（内村直尚委員代理）、執行謙二氏（佐藤清一郎委員代理）、西田修三委員、濱田耕治委員、栗山扶美香委員、石橋良光委員、樋口けい子委員、原美紀委員、佐藤有里子委員、田中美智子委員

4 欠席者

副座長：森望副市長

委員：2名

松浦貴子委員、坂井猛委員

【議事次第】

1 開会

2 市長挨拶

3 委員紹介

4 協議事項

(1) 第1期久留米市地方創生総合戦略の総括について

(2) 久留米市人口ビジョン改訂案について

(3) 第2期久留米市地方創生総合戦略（原案）について

5 その他

6 閉会

1 開会

■事務局（國武総合政策部長）

ただいまより第1回久留米市地方創生総合戦略推進会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。よろしく願います。

（一同了承）

それでは開会にあたり、大久保市長よりご挨拶申し上げます。

2 市長挨拶

○大久保勉市長

今日は、大変お忙しい中、ご出席いただき感謝申し上げます。

久留米市地方創生総合戦略推進会議の開催にあたり、一言申し上げます。

総合戦略は、久留米市の中長期的な戦略を見直し、日本が抱えている人口減少や少子高齢化に対し、久留米市がどのような形で市の魅力を評価し、住みやすさ日本一のまちを目指していくための戦略である。

課題としては、久留米市も長期的には人口減少社会に突入している。また、久留米市は筑後地域から人口が流入し、福岡都市圏や東京圏に人口が流出しているという状況である。この現状を踏まえ、どういった形で久留米の魅力を伝え、人口減少に歯止めをかけていくかを議論していただきたいと思う。

久留米の特徴としては、資生堂の工場建設が決定したことに加え、昨年、5つの企業が進出している。企業を誘致することで、雇用の場を創出し、人口流出に歯止めをかける。久留米と言えば、これまではゴム産業だったが、これからはゴム産業に加え、バイオ産業や農業、機能的食品なども伸ばしていく必要がある。こういったことも、しっかり議論していただきたいと思う。

今日は、限られた時間であるが、建設的で様々な意見をいただきたいと思っている。よろしく願います。

3 委員紹介

■事務局（國武総合政策部長）

続いて、推進会議の委員の皆さまを事務局から紹介させていただく。

■事務局（柴田創生戦略推進室課長補佐）

※資料に基づき、委員等の紹介

■事務局（國武総合政策部長）

この会議の進め方について、事務局から説明させていただく。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

※「久留米市地方創生総合戦略推進会議開催要綱」に基づき説明。

■事務局（國武総合政策部長）

この後の進行は、副座長の中島副市长にお願いする。

4 協議事項

■中島副座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の「4 協議事項」について事務局から説明をお願いします。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

※「(1) 第1期久留米市地方創生総合戦略の総括」及び「(2) 久留米市人口ビジョン改訂案」、「(3) 第2期久留米市地方創生総合戦略（原案）」について、資料に基づき説明。

■中島副座長

ご質問等あればお願いしたい。

○石橋良光委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

2つお尋ねする。久留米市を中核市へということで、30万人を目標にやってきたと記憶しているが、今後人口が減少していった場合、中核市としての体を成すことができるのか。どんどん人口が減って行って、中核市としての機能が失われるのではないかということをお尋ねしたい。

もう1つは、全体の人口に設定する割合で、外国人をカウントに入れることで、30万人を保っていたというのがここ数年の動きになると思うが、今後の見通しとして、外国人の定住者をどれくらい見込んでいるのかをお尋ねしたい。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

1つ目の中核市については、平成17年に1市4町で合併した当時は、中核市の要件が人口30万人以上であり、久留米市も合併によって要件を満たしたことにより、平成20年に中核市へ移行している。現在の中核市の要件は人口20万人以上に変更になっており、中核市という意味では、当面は中核市として維持できていると思っている。ただし、人口が減らない足腰が強い都市づくりというのが総合戦略の目標とするところであるので、特に県南の中核都市として、戦略に取り組みながら、人口を維持していく必要があると思っている。

2つ目の外国人の見込みについては、現在の人口が30万5千人、総合戦略の次の目標である30万1千人を維持するために、外国人の人口が現実的に必要だということ

とは皆さんご承知のとおりと思う。ただし、外国人の人口をどれだけ見込んでいるかという点については、あくまで久留米市全体の人口として推計しており、その内訳まで推計できていないというのが現状である。

■中島副座長

他に意見質問等ないか。

○樋口けい子委員（久留米男女共同参画推進ネットワーク会長）

昨年末、新生児の数が年間90万人を切ったことにより、国は非常事態宣言みたい
に発表した。そのことを踏まえ、どのような施策が国から出され、それを受けて総合
戦略では反映されようとしているのかをお尋ねしたい。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

国から示されている長期ビジョンでは、出生率を高めていく前提で策定されている。
近年、合計特殊出生率が増加しているという傾向もあるが、抜本的に何に取り組んで
いくのかについては、総合戦略では子育て支援。例えば、昨年10月から始まった国
の幼児教育の無償化などの経済的な支援と妊娠から子育て期までの切れ目のない支
援など、総合的に取り組んでいくことによって、産み育てやすい環境を作っていくの
が今後の進め方になってくるのではないかと考えている。

■中島副座長

他に意見質問等ないか。（なし）

■中島副座長

それでは、「(4) 意見交換」に入る。

会議開催の案内でお願いしていたとおり、久留米市地方創生総合戦略に基づく取り
組みについてのご意見や、より効果的な取り組み、各団体と連携可能な事業など、お
一人2分程度でご意見をいただきたい。

○本村康人委員（久留米商工会議所会頭）

これだけの学識経験者が集まっているので、一人一人が個人にとって都合がいい意
見というよりも、久留米全体のことを真摯に考え、話し合いを行った方がいいと思う。
したがって、この会議の結果を一番いい形で提言すれば、道は開けてくる。

私ども商工会議所は、常に中小零細企業と同じ目線で、その人たちの生活の向上を
考え活動している。

自分がどう行動したら、本当に久留米を活性化できるのかを考えるべきであり、活
性化なくして地方創生はありえないということは、大久保市長が一番知っている。

真摯に取り組んで、本音で久留米のことを考えていただきたい。

○作田英彦委員（久留米市農業協同組合総務企画部長）

農業の観点から発言させていただきたい。新規就農者については、新規学卒者という意見があると思うが、就農については、新規学卒者だけではなく、定年退職者や中途退職者、Uターン、Iターン、Jターンなど幅広い分野からの担い手がこれまで以上に必要になってくる。

農業の機械化やスマート化が進んでいることで、かつてのきつい、汚い、危険というものは無くなってきている。非農家や高齢者、女性の方でも新規就農できると言っても過言ではないと思う。久留米で農業を営む魅力を発信することで、農業人口の減少に歯止めをかけていきたいと思っている。

そのためには、儲かる農業が一番であるが、それだけではなく、夢が持てる農業、誇りが持てる農業をやっていこうとなると思う。

昨年 JA 青年部が主催する青年の主張の九州大会で、久留米出身の青年が福岡県代表として、子ども達を対象にした農業塾を開きたいと熱く語ってくれた。以前は教師をしていた青年が、子ども達ともっと関わりたいと農業に魅力を感じ就農した。そして、農業を通じて子ども達の笑顔を求める壮大な夢を語ってくれた。本当に心から応援したいと感じた夢である。

農業は久留米を支える重要な産業である。ぜひ多方面からの応援をよろしく願います。

○西田修三委員（連合福岡北筑後地域協議会事務局長）

就労に関して色々な取組を行っているのは良いことであるが、需要と供給のミスマッチというか、久留米には働く人口に対して希望する仕事がないため、福岡や東京圏へ労働者が流出している。特に、女性については、医療や学校については久留米が先行しているが、女性が就職できる事務系の仕事が少ない。そのため、需要と供給のバランスが一致していない。

これをどう解消していくかについては、働き方改革として、働く時間を短くすることが先行しているイメージである。働く場所、働く人の意識の多様化もあるが、いかに地元で働くことができる環境を作ることができるかということが重要である。色々な企業を誘致しているが、地元で働いて、地元で買い物をして、地元で生活することが大事。福岡で買い物をして帰ってくるのではなくて、久留米に帰ってきて久留米で買い物をする。そういう環境作りが必要であり、働く場所やワーク・ライフ・バランス、働き方改革の契機となるような取り組みを行っていただきたい。

もう1つは、交通運輸の部分で、交通ネットワークが重要な課題である。それは1社だけではなく、交通結節点、乗り継ぐという部分が重要である。大きいネットワークから少ないところへ行くという問題がある。朝、久留米から福岡へ行く人は多いが、福岡から久留米へ行く人は少ないという現実がある。もう少し大きな観点で市や県を跨ぐ。福岡から熊本までをイメージして、鳥栖、大牟田、荒尾も含み、熊本の人も久

留米まで来る、大きい都市と大きい都市を結ぶ交通政策が必要である。人が動くと経済発展の利益を享受できる。交通結節点というキーワードが必要。久留米・うきは工業団地には資生堂が進出するが、久留米市内からうきは地区までではなく、日田までという発想ができるかどうかである。

また、魅力がないと人は集まってこない。インバウンドや観光産業も含め賑わいがテーマ。商品売るということも大事であるが、人が集まる、賑わう環境と一緒に連携して作っていく。例えば、先日のラグビーのパブリックビューイングをやっていたが、そこに露店が出ていない。イベントをやる人と露店を出す人が連携することによって、人が集まり、賑わいが生まれる。

そういった意味で、働くという環境、暮らすという環境について、一緒に取り組んでいきたいと思うので、よろしく願います。

○濱田耕治委員（西日本新聞社久留米総局長）

地方創生は大変難しい。現状認識から言えば、東京圏や福岡都市圏への人口流出に歯止めをかけるというのは、わかってはいるが難題である。やはり東京圏の引力は強大で、名古屋や関西も苦戦している。それはなぜかと言うと、総合戦略にも書いてあるがやはり仕事、人の移動の最大の要因は仕事であるということ。大きなトレンドとしては、筑後南部から久留米に移動してきて、久留米から福岡市に、福岡市から東京へとっており、これは中々変わらない。

そういった中で、何ができるかということになる。成功している事例を見ると、自分の強みに着目してそこを徹底的に磨きあげている。総合戦略の原案について、方向性は全く間違っていないと思うが、限られた財政の中で何を行っていくのかということになると、やはりターゲットを絞ってどこにアプローチしていくのか優先順位を付けていくことが重要である。要するに、どこから人口を奪うかというのを明確に決めて、そこに向けてアプローチしていくしかないと思う。実際に成功している自治体、例えば、みやき町は土地が安いということをして久留米市から人口を奪っているし、首都圏でも成功している自治体もある。

それでは、久留米の強みは何かということになるが、私が思うのはアクセスの良さ。西鉄、JR、高速があり、福岡市へ30分で行け、高速でどこへでも行ける。その強みにもっと磨きをかけるような施策、例えば駅の周辺に保育ステーションを設けて、共働き世帯がそこで子どもを預けて、園まで送迎するような施策。実際に首都圏で実施している自治体もあり、福岡都市圏から共働き世代を奪うために、久留米市に住んだらこういういいことがあるとアピールしていく。

あと、医療と農業に久留米市の強さがあると思うので、医療・農業に絡めた新しい産業を起こせれば一番素晴らしいことである。すぐにはできないが、人を惹きつける持続可能な企業をいかに誘致できるか。医療費などの無償化の競争みたいになっているが、これもいつかは限界がくるので、地域に根差した新しい産業、企業を起こせるかが重要になってくる。

もう一つ思うのが、少子化である。少子化というのはチャンスでもあって、親は子どものためにいくらでも投資する時代である。久留米の教育をもう一度底上げしていく努力が必要であり、学力だけではなく文武両道で久留米らしい教育を作っていくのが大切だと思う。明善高校が昼休みに昼寝を導入しているが、それを久留米大学の新しい学長も提唱している。昼寝をすることで学力が上がるということであれば、市内の中高に導入してみるのもユニークな試みであると思う。

最後に、情報発信について、我々も頑張る、久留米には優れた技術を持つ企業や世界に通用する企業があるので、農業も含め積極的に報道していかなければならないと思っている。その中で、いかに効率的に情報発信するかということになるが、最先端のツールを使うことが不可欠である。西日本新聞でも「あなたの特命取材班」というLINEを使って読者から情報提供を受ける仕組みを作ったところ、爆発的に情報提供の量が増えた。自治体でも、例えば、都城市がLINEを使って移住の相談をやっている。やはり若者にいかにアプローチするかというところで、新たなツールを導入していく。首都圏の自治体の中には、子育て世代が不動産の検索サイトで検索したら、そういう人たち向けに自治体がピンポイントで広告を出し、自治体の移住促進サイトにリンクするような取り組みをしているところもある。調べれば色々なことをやっていると思うので、それを研究して、取り入れることができるものは取り入れていくことが重要である。

何が言いたいかというと、久留米の魅力を確認して、それに徹底的に磨きをかけていくことが一番大事なことであると思う。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

総合戦略の方向性として賛成である。

ただし、男女共同参画推進ネットワークという立場から考えると、オール久留米という言葉に少し付け加えていきたいと思う。オール久留米の中で、半分の人口を占める女性をしっかりと活躍をさせ、そしてその人達が生き生きと暮らせるまちにどうやってしていくかということを考えると、その点が少し不足していると思う。

この問題の根底にある労働力不足や社会の支え手が減少しているという問題については、女性がしっかりと働き、生活者として生きていき、そして社会の支え手として誇りを持つということに、久留米の方向性としてもっと活用する部分があるのではないかと思っている。

以前の会議でも申し上げたが、世界銀行や世界経済フォーラムが男女の格差をなくそうと言っているのは、社会が持続可能で安全になるための必要不可欠な条件と考えているからであり、そのためジェンダー・ギャップレポートのランキングを出して世界に警鐘を発しているのだと思う。そういう意味で、日本が世界で121位であったということは、久留米も含めてしっかりと受け止めて、男女格差をなくしていくことを市のあらゆるメインの施策の中に取り入れてほしい。一言で言えば、ジェンダーの主流が、総合戦略原案に記載されている政策パッケージに活かされていくという

ことが必要ではないかと提案したい。

2つ目は、その一番具体的なものとして、子育てしやすいまちづくりということで打ち出しているのが大賛成であるが、もう一步踏み込んでお願いしたいのは、まだまだ待機児童が解消できていないということである。先程、幼児教育の無償化を例示されたが、小学校に入学する時は、どの学校に受け入れてもらえるのかという心配は誰もしない。しかし、保育所に行く場合は心配しないといけない。これでは本当の幼児教育無償化の理念が実現されていないと思う。小学校の義務化レベルまで久留米は頑張っているとアピールできるくらいの取り組みをして、子育てしやすいまちづくりが実現できればいいと思っている。

○原美紀委員（久留米市小・中学校 PTA 連合協議会小学校家庭教育副委員長）

今日は小学校家庭教育副委員長という立場で出席しているが、私は久留米市内で保育士として働いている。子育てという観点も含めて、意見を述べたい。

10月からスタートした幼児教育の無償化については、保護者にとってはとても喜ばしいことで、園児の母親からも良かったという声を聞いている。しかし、無償化になったからいつでも子どもを預け、仕事が休みの日でも、朝から夕方まで、月曜から土曜まで子ども達は保育園にいる。私達、保育士からすると、母親はせめて休みの日くらいは早く迎えに来て、子どもと過ごす時間を作ってほしいが、母親からは「私もリフレッシュが必要。」だと返ってくる。それでは、子ども達はどうリフレッシュするのか。母親と関わる時間が少なく、いつも保育園で過ごす。そうすると、愛情不足とは言わないが、子ども同士のトラブルが増える。

幼児教育無償化になって、産み育てやすい環境となると、保育士の確保は避けて通れない問題だと思う。久留米市内の保育所はどこも保育士が不足していると言っている。今年は何人辞める、来年は何人入ってくるだろうかと心配している。保育士が不足していると、いくら施設を充実させてきれいな建物、きれいな遊具を作っても、子どもを預かることはできない。0歳児3対1、1歳児・2歳児6対1、3歳児20人に1人、4歳児・5歳児30人に1人という保育士の配置基準が設けられている。この基準を満たさなければ、どんなに預かりたくても待機児童が増えていくのは仕方なく、現場の厳しい環境の中で避けて通れないと感じている。

子どもにとって土いじりというのは大事なことなので、保育園でも外遊びの時はしっかりと泥んこになって汚れるくらい遊ばせて家に帰すが、母親からは「こんなに汚して。」と言われる。母親はいかに自分が楽をするかという方向に入っていくので、保育の立場からするとそれはいかななものかと思うこともある。

また、佐賀県の保育所では、通常保育で8時～17時までの預かりをしているが、出産して育児休暇を取ると、8時～16時までの短時間保育に移行する手続きを取っていると聞いている。久留米市はどうなっているのかという声が現場から出ている。育児休業中なのに、なぜ18時に迎えにくるのかという声もあり、そのあたりがどうなっているのか分からない部分がある。保育の立場からすると、預かりたい気持ちも

あるが、保育士の確保と確保するための働きかけというのが重要だと思う。

最後に、病児保育について、現在、久留米市内には聖マリア病院、久留米大学、医療センター、三潴町と田主丸に1か所ずつの計5か所あるが、城島町にはない。子どもが病気になったが仕事には行かないといけない時に、どこに預ければいいのか、そもそも病児保育室の存在を知らない保護者も多く、病気の子どもを預かってくれる病児保育があるということを保育園からも発信をしている。しかし、いざ預けるとなると、定員が限られているため、預かってもらえないこともある。せめて、城島町など各町に1つあると助かるという保護者からの声がある。

○有馬彰博代理（高等教育コンソーシアム久留米理事長代理）

本学の学長が理事長を務めている高等教育コンソーシアム久留米の理事長の代理という立場で出席しているので、高等教育の観点から意見を述べたい。

樋口委員からも話があったが、2019年の出生率が90万人を予想より2年前倒して割ってしまった。これはどういうことかと言うと、18年後の18歳人口が現在の120万人が80万人の時代になる。本日、久留米市の2060年の人口動態の説明があったので、根本的にやらなければならないのは、人口減少をどう食い止めるかである。

東京圏一極集中ということで、文科省の制約があるにしても、地方の大学に志願者が集まらないという難しい状況がある。18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置をまずは時代の変化とともに直視して、地域の資源を知って、自学の資源を知って、大学を地域の溜まり場にする、リソースを活かすようにする機能を持つことが、これからの大学が地域課題にコミットする5つのステップと言われている。その中で地域がイノベーションで地方発の逆明治維新を起こすという話をしている人もいる。

2040年度に向けた高等教育のグランドデザインの答申の1つを紹介すると、地域の国公立大学が地方団体、産業界を巻き込んで、将来像の議論や連携、交流企画を行う恒常的な体制、いわゆる地域連携プラットフォームを作る。大学を上手く使って、1つ1つの課題に知恵を出すだけの教員がこの5つの高等教育機関にいたので、先程の出生率の話や妊娠・出産・子育ての話についても、前の地方創生から言っていた妊娠して安全な出産ができ、子育てができるよう、久留米には医療機関が集積しているので、知恵をもっと出せると思う。

もう1つ紹介すると、2040年の社会の姿というのは、SDGs、持続可能な開発のための目標と国連で言われている。国連で言っているSDGsを久留米市の地方創生にどう取り込んでいくかと言うと、持続可能なまちづくりという方向の議論に持っていったほうがいいと思う。それとSociety5.0や第四次産業革命、働き方改革。働き方改革が一番難しいのが医師の働き方改革。それをどう考えるかというのは大学の問題もあるが、あとは人生100年時代、グローバル化、そして地方創生。大学の高等教育機関としての将来像を定義づけたグランドデザインとして、一昨年、中教審から国の施策として出ているが、それではどんな話になるのかというのは、具体的に連携を通じた話のやり方というのはできていない。

生産年齢の話が作田委員からあったが、今後担い手をどうするのか。久留米の高校、大学を卒業した人達を定住させて、働き手・担い手としていくなど、今後生産年齢人口が64歳までなのかということも考えると、ダイバーシティ、多様化社会というのが久留米にも生まれてきていて、外国人も生産年齢人口に含めないと難しい時代になってきている。今後の共生社会をどのように捉えていくかというような具体的な話を、コンソーシアム久留米の5つの高等教育機関を使ってやっていかないといけない。

この総合戦略原案の方針は間違っていないが、そこで具体的に何をやっていくのが重要。この少子高齢化社会の中での久留米市の魅力、バイオ産業や農業。それをどういう形で活かしていくのか。例えば、農産物に付加価値を付けるために久留米大学の研究所を使ってもらえるのもいいし、現にバイオの部分で、付加価値をつけた製品を作れないかというようなことを行っている。

また、原案の中ではスポーツを通じた健康づくりというものが挙がっていたが、現在、1つの大学でしかできていないが、それを広めていけるような活動をやっていこうと考えている。

ぜひ高等教育コンソーシアム久留米という組織を活用していただくとともに、恒常的な議論を行える場としていただきたい。

○執行謙二代理（久留米銀行協会会長代理）

中長期的には、日本の人口が1億人から6千万人に落ち込むと言われている中で、久留米市だけが人口を維持するというのは非現実的であるので、人が減るという前提で考えた場合、銀行協会としては生産性を上げる点に力を入れていきたいと思っている。

久留米市の工業の製造品出荷額は福岡県内6位であるが、1人あたりの付加価値額、いわゆる生産性は県内27位であると聞いている。つまり、1人あたりの付加価値額としてはまだ十分な伸びしろがあるということになる。人口を増やすのもいいが、生産性の高い人材を増やすという点から、2つ提案というか自分の関心事項を申し上げる。

1つ目は、副業人材を我々としてどう取り込めるのかということが大事である。もちろん農業については、何回か来てもらって気に入ったら定住してもらおう仕組みが既にあると思うが、現在、東京では、大手企業を中心に副業を認めている。半分は東京にいて、半分は地方に行っていていいと。こういう人達が副業で来た時の宿泊など、ある程度生活しやすい環境を作るとというのが、理系や中高年のスキルを持った人を久留米に呼び込むためにも、副業制度に対する支援が必要だと思っている。逆に、久留米の優秀な人材を引き留めたいのであれば、東京に行ってもいいが半分は久留米で仕事ができるという逆の副業制度を使って、久留米の優秀な人材の流出をフルではないが半分に留める。農業だけでなく、製造業も含めて副業人材の活用が大事ではないかと思う。

2つ目は、濱田委員から最先端のツールを使わないとだめだという話があったが、

筑邦銀行が東京のSBIグループと資本業務提携を行ったのは、10年後も地元のお客様に一流のサービスを提供できるようにということが目的であり、その中でSBIグループが持つデジタル技術やサービスを提供していきたいと考えている。生産性が向上するためには経費処理とかホームページをすぐ作れるとか、ITリテラシーを地域として底上げする、そういったことが銀行協会として地元のお客様や企業に提供していただくことが大事だと思う。

やはり生産性が上がらないと、人数が維持できるだろうという前提が崩れた時に悲惨なことになるので、今のうちから生産性をどう上げていくかということをお客さんと一緒に議論させていただければと思っている。

○栗山扶美香委員（福岡県弁護士会筑後部会弁護士）

人口減少というのはやむを得ないと思うが、執行代理が話をされたように1人1人の生産性を上げていくということが大事であると思う。

そのためには、男性女性1人1人が働ける状態というのが望ましいと思う。久留米市の戦略の中に、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるというものがあるが、特に女性の力を活用していくということが大事だと思う。

私が言いたいのは、シングルマザーの方を地域でサポートしながらその力を活用できないかということである。法律相談でシングルマザーの方の破産の相談を何件と受けたが、何百万という借金を抱えている。そういう方は、離婚後に借金をするようになって、数年経つうちにどんどん膨らんでいる。収入が少ないということがあがるが、子どもが小さいため、フルで働くことができず、派遣やコンビニで働いているという話もあるし、子どもが小学生で習い事をしており、その送迎の関係で保険の営業しかできないなど仕事に限られてくる。そこで、例えば学童保育所や習い事の送迎をサポートできないかと思っている。

また、収入が低いのは、離婚した元夫から養育費を貰えていないということでもあり、DVで逃げて養育費を請求できないというケースもあるし、養育費の額を決めているが払って貰えないというケースもある。収入の面でも何かサポートできないかと思っている。兵庫県明石市には、養育費を滞納している元夫に代わり、市が立て替えて払う制度があり、払わない元夫に罰則を設けるような動きもある。

こういったサポートが久留米でもできればと思っているので、ご検討いただきたい。

○石橋良光委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

基本的に総合戦略原案については、これが上手くいけばいいというのが総論的な話である。

いくつか私なりに感じるところがあり、まず、人口をいかに増やすか、子どもを産み育てられる環境を作るかということで、あらゆる手を打つ施策を打ち出している。これを否定するわけではないが、ここが久留米の売りであるということをもっと戦略に示した方がより人が寄ってくる。そういう視点で考えた方がいいというのが1つ目

としてあった。

2つ目に、人口減が大きい東部、北部、そして西部もかもしれないが、これらの地域をどうしていくかということで、色々施策を打たれている。基本的にこれらの地域を見ると、交通インフラが不十分であるように感じる。やはりそこを整備していくことと、時間がかかると思うが筑後川に架かっている橋はいつも渋滞しており、その解消については、迅速に対応してほしい。東部や西部の振興ということで市長が色々な手を打たれ、あるいは西鉄も含めた取り組みを行っていることには賛成しており、早くこれができるようにしていかなければならないと思っている。

あわせて、これは少し議題の論点から外れるかもしれないが、久留米市の第4次基本計画との絡みになるのかもしれないが、筑後川の北側はもっと開発をしないといけない。高速のつなぎの話もあり、十分開発の余地はある。筑後の歴史を語る色々なものがあるし、農業文化そのものである。しかし、新しく発信するものがない。

有馬代理や作田委員も言っていたが、筑後川の北側で農業の研究開発を行いリノベーションする、こういったことが必要であると思っている。それが農業都市を支える核になるのではないかと考えている。

それから、総合戦略の論点が子育てなど若い世代向けになっているが、2060年に向けて、これからの高齢化社会では介護施設等も増設されており、待機児童ではないが、待機老人がたくさんいる。それに対し、どういう手を打っていくかは別として、施設に入ったら入りっぱなし、後は末期を待つだけという現状が多々あるように感じている。だから、そういう施設に入っても色々な人と話し合える場作りが必要なのではないか。そういう施設と地域との関係で、ちょっとした農園や空き地を利用して地域の人と交わる場を作る、こういった試走をしていかなければいけない。総合戦略というより、むしろ総合計画の中でこういう視点で考えてもらえればと思っている。

最後に、先程から生産性の問題やコストとのバランスという話が出ている。私はまちづくりの立場として仕事をしているが、やはりコミュニティをどう存続させていくかということをしっかりと考えていかなければならない。なぜかと言えば、色々な形で社会を作る時に、こういう色々な政策を打ち出して現実に実行に移す時に、プロでやる人、それを地域で支える人がいないと政策は上手く回らない。そういう立場で、コミュニティで色々な活動を行っている人は貴重であり、そういった人達がいる、久留米市が住みやすい、安全安心、学力が高いまちになるのではないかと考えている。そしてそれが人口減少にも耐えられるのではないかと考えている。

そういう意味で、コミュニティの維持・発展が極めて重要であり、そういう視点もどこかで触れてもらえるとありがたい。

○佐藤有里子委員（株式会社キャリアリード代表取締役）

先程シングルマザーの話が出たが、私は以前から母子家庭支援をやっており、その中で感じることはやはり貧困である。これは2年前の数字になるが、久留米市の平均所得をネットで見ると311万3,154円。1位の東京都港区を見ると1,126万4,535円

で、これだけ差が出ている。

実際に、東京に行った人から久留米に帰ってきたいと相談を受ける。妥協して所得が下がっていいけれど 300 万は欲しいと言った女性がいた。しかし、久留米には 300 万の仕事が右から左にあるわけではないので、紹介するのは福岡市での仕事になってしまう。そういう現実が多々ある。

母子家庭のお母さん達を支援して思うことは、一番稼ぎにくい人達であるということ。一番稼げることについて大変な環境にあるから、この人達が稼げる環境を久留米市が作ることができたら、他の女性達や働く男性達も皆が稼ぐまちということになる。これを今日の話で出た久留米の特徴に当てはめてみると、いくつかポイントがあると思う。

農業という言葉は何人の委員からも出た。母子家庭のお母さん達にどういう仕事がしたいのか聞くと、本当に大変で自分達が食べるのでさえ苦勞しているが、実は農業がしたいと言う人もいる。そういう人達が久留米で農業をして、300 万という所得を得ることができて、子育て支援をその環境の中に入れることができたら、久留米市にとって画期的な取組になるのではないかと考えている。

保育士や看護師、介護士、医師もそうであるが専門職は本当に大変で集まらない。いるのはいるが職場に戻ってしまう。現在企画段階ではあるが、病児保育の派遣型、先生達が行く方の形を考えていて、募集を出してみた。保育士も看護師も話を聞きに来たが、現在勤めている保育園や病院はどうするかと聞くと動かない。その理由はやはり所得。この所得の問題を久留米市としてどこまで変えていくかというのが一つの課題ではないかと思う。例えば、現在、高卒者の採用も大変人気がある。高卒で地元の中小企業に就職して年収が 200 万いかない位だと、一人暮らしや自立ができずに退職して他に転職してしまう。親も友達も近くにいるから久留米にいたいけれど、目の前の食い扶持を考えると福岡や関東で就職となってしまう。

私としては、可能であれば、親の支援を受けることができない高卒者に対し、例えば住宅手当を少しサポートするなど何か久留米市ならではのサポートがあれば、高卒者等の若者の地元就職が増えるのではないかと思う。

少子化についても、もう一人子どもを産みたいというお母さんは多い。その願いを叶えられる環境が作れるといい。

私の会社や NPO もそうだが、シングルマザーで再婚したいという人が多い。独身の男性も少ないけれども地元にいるはずである。先日もお見合い列車というイベントが実施され、全国から男性が集まって、十数組カップリングができたと言ったが、それもすごい取組である。

私達も一民間人としてやらないといけないことがある。昔は、1 人の人生の中に 2 組の結婚のお世話をするという常識みたいなものがあつた。結婚が全てではないが、結婚を希望する人達のお世話をするという久留米ならではの文化というか、1 人 1 人が一歩踏み出すことができたら、やれることがたくさんあるのではないかと思いつながら会議を聞いていた。

私達も民間企業ではあるが、1つ1つやれることを増やししながら、力になれるよう頑張っていきたいと思うので、よろしく願います。

○田中美智子委員（株式会社トータルオフィス・タナカ代表取締役）

私は20数年前に、県外から久留米市に移住してきた。そして、13年前に久留米市で創業した。久留米市のインキュベータールームの入居者として5年間勉強して、卒業した。久留米市にインキュベータールームがあったおかげで、私が経済活動を行うことができているということを誇りに思っている。ものづくりから販売までという営業支援の会社をしているので、女性の創業と農業について参考になればと思い話をしたい。

私は何もわからないまま久留米市で創業したが、インキュベータールームに入ったことによって、定期的に中小企業診断士の先生と一緒に事業計画の見直しやプランという形で、経済活動を学ぶことができた。そういった経緯もあり、女性の起業塾や起業講座といった奉仕をしている。女性として何かやりたい、自分の強みを活かしたいと言って起業を目指す女性達がいるが、それが継続できていないし、定着化ができていない。そのポイントはやる気があり、強みも活かしたいという気持ちはあるが、経済活動としての認識が少し弱いため、定着できていないのではないかと感じている。そこで、何らかの支援ができるのであれば、起業しませんかというよりも、実際に起業してそこで、雇用が創出できる利益が取れるように、女性の経営者を増やしていけるような支援策を行うことができれば、自立し自分で稼ぐことができているのではないかと考えている。

私が講座をする時には、女性起業家の仲間を増やしたいといつも言っている。そういう起業家の仲間を増やし、女性が久留米市で頑張れるようなまちになってほしいと思っており、そのためには女性の経済活動としての意識づけができるような支援が必要ではないかと考えている。

それからもう1つ、農業というテーマで、福岡県の中でも久留米市は多種多品目の農産物の収穫量があり、私は農業関係の仕事もしているのでそのことはわかっているが、一般の消費者は久留米市でたくさんの農産物が生産されていることを知らないし、そのことはすごく残念に思う。久留米市でたくさんの農産物が生産されているということは、気候風土が素晴らしいし、そこで弛まない努力をしている生産者がいるからだと思っている。そういう農業の素晴らしさを伝えるということが、収穫イコール商品に結び付くという意味では、調理をしている女性達をもっと農業分野に目を向けてもいいのではないかとと思う。

他の自治体の事例であるが、農業者や農業の魅力をアピールするために、女性をテーマにしたインターンシップを行っているところもある。女性でも農業ができるということで、女性の農業者を増やすために、農業者のところに6か月間インターンシップに行ってもらい、就農につなげる仕組みである。実際に、私も講師をやっているが、募集定員に対して120%以上の参加者がいる。それだけ農業に魅力があるということと、農業イコール食として一般の消費者は考えている。農産物の素晴らしさはもちろ

ん、農産物イコール食として消費者に伝えていくような情報発信が大事ではないかと思う。

その一つとして、久留米市内の畜産物が機能性食品表示を日本で初めて取得した。これは、食がお腹を満たすだけの食ではなく、食べることで健康で美しくなりたいという消費者のニーズを叶えているという部分で、機能性食品表示は政府に認められたものであり、ぜひ加工品ではなく農産物として久留米市で数多く取得できればいいと思っている。実際にこの制度ができた時に、私も関わったが、静岡県の子ケ日みかんが機能性食品表示として認定された時に、市場での取引額が1.2倍に伸びている。付加価値化をして市場に出るといところからすると、農産物の付加価値化ということになるので、久留米市と農産物のアピールのきっかけになるのではないかと。

最後に農業と観光という視点から考えると、西部地区や東部地区には素晴らしい生産者がおり、頑張っている。そういう人達を絡めながら農業の魅力を伝えていく観光としても西部地区や東部地区が発展できたらいいと思う。

久留米市で農業をやってみたいという新規就農者が増えるためには、やはり尖った農業として、何らかのモデル事業が久留米市から創出できることが、次の担い手確保につながると思う。そういう意味では、現在の法律に乗っ取った機能性食品表示を取得した農産物の普及であったり、女性と農業を絡める、そして久留米市の強みである農業と観光を連携することによって、久留米市の魅力が高まっていくのではないかと。

■中島副座長

ありがとうございました。本日、欠席された委員からもコメントをいただいているので、事務局から報告をお願いします。

■事務局（柴田創生戦略推進室課長補佐）

本日、欠席された松浦委員からコメントをいただいているので、代読させていただきます。

○松浦貴子委員（厚生労働省福岡労働局 雇用環境・均等部長）

久留米は医療機関が集積しているので、育児や介護がしやすいまちと積極的に打ち出していくべきだと考えている。医者の数が多いことは、安心感を与えるとともに暮らしやすいということにつながると思う。

また、女子学生の就職率が男子学生よりも低い状況にある。医療機関が多いことは、医療系の職場に就職できるチャンスがあると思うので、そこを活かしていく必要があると思う。

全国的に産科が少ない現状に対し、久留米は産科が多いので、久留米大学病院がバックアップして、ステイ出産に取り組むといいと思う。

久留米の農産物は安くておいしい。そのため、新幹線で来る人に対し、JR 久留米駅に直販コーナーを設けて、宅配までできるといいと思う。

九州以外の人には久留米の立ち位置をわかっていない。また、久留米の売り込みも足りないと思う。そのため、医療や食べ物は大きな魅力になるので、関東圏を中心に、もっと売り込んでいくべきだと思う。

■中島副座長

委員の皆様から貴重な意見や提案をいただき、ありがとうございました。大久保座長からもコメントがあればお願いしたい。

■大久保座長

今日は、色々な意見をいただき感謝申し上げます。

皆さんの意見を聞いたうえで、5点申し上げます。

1点目は、総論として、本村委員から話のあったオール久留米で地方創生に取り組んでいく、これに尽きると思う。皆さんからいただいた意見を分析して、取り組んでいきたい。

2点目に、シングルマザーの問題、女性の問題、若い人を引き留めるということについて、雇用や収入を確保することが重要であると思った。久留米市の政策もまさにこの部分をしっかりやっており、昨年、コールセンターやバックオフィス5社を誘致しており、それらの企業が市民の方を雇用している。時給1,300円と比較的賃金は高い。こういった企業を誘致することで雇用を確保できるのではないかと考えている。一方で、東京圏や福岡市では人材の確保ができないということで、企業が久留米に来ているので、企業を呼び込むことによって若い人が久留米で働くことができる、こういった政策を伸ばしていきたいと思う。

3点目に、濱田委員や有馬代理から、付加価値を高め競争力をあげていくという話があったが、都市間競争や産業間競争の中でいかに付加価値を高めていくかが重要であると思うし、特に大学等と連携した地方創生のプラットフォーム、これはしっかりと作っていかねばならないと思っている。実は、THE世界大学ランキングにおいて、久留米大学は早稲田大学や慶応大学と同じレベルのランキングである。全世界の1,000の大学の中に日本から110の大学がランキングに入っており、久留米大学は私立大学の中で5位である。これは、医学部の取り組みが寄与しているが、このことは、あまり知られていないし、久留米大学の活用もできていないので、しっかりと活かしていきたいと思っている。機能性食品表示の話もあったが、福岡県には色々な制度があり、農産物資源も豊富であるが、その活かし方が不十分であると感じている。農業の生産性を高めることにもつながるので、しっかりと取り組んでいきたい。

4点目は、久留米は何を強みとして人を引き寄せていくかということについて、最近の人口動向を見ると、中央部にマンションが増えているが、シニアマンションもかなり建設される予定である。これは医療施設がしっかりしているからであり、場合によっては、全国からシニア世代を集める医療都市、こういったブランドもありえるのかなと思っている。これは西鉄や色んなマンション会社も宣伝しているので、久留米

市としても方向性を検討していく必要がある。交通拠点に関しても、新たに道路や橋を整備するというのも重要であるが、既存のものを活かしてきれていない部分もある。例えば、西鉄沿線や JR 沿線。駅周辺に耕作放棄地の農地があるが、これは久留米市の規制の問題で農地を転用できない。これは土地条例や開発条例を作ることによって規制を緩和して、福岡都市圏まで 30 分～40 分で行ける住宅地を開発できる可能性がある。皆さんの意見も聞きながらブラッシュアップしていきたいと思う。

最後に 5 点目として、子育て支援や教育の底上げ。特に、文武両道で教育をしっかりとやっていくことは、若い世代を呼び込むために重要である。また、待機児童の問題については、しっかりとケアしていかないといけない。市外から久留米市の保育園へ来ている園児等との絡みもあるため、そのあたりもしっかりと考えていきたい。

委員の皆さんからいただいた意見を踏まえ、有用な政策を作っていきたい。

本日は、ありがとうございました。

5 その他

■中島副座長

それでは、次第の「5 その他」に入る。本日の会議を通して何かあればお願いする。

(特になし)

それでは、進行を事務局に返したいと思う。

■事務局（國武総合政策部長）

ありがとうございました。それでは事務局から案内をさせていただく。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

事務局から 3 点案内させていただく。

まず 1 点目に、第 2 期総合戦略原案のパブリックコメントについて、お手元に市のホームページに記載した内容をプリントしたものを配付している。1 月 28 日から 2 月 27 日まで実施しているので、知り合いの方にお声かけいただければと思っている。

2 点目が、現在の戦略を策定する時にも実施したが、各分野の関係団体との意見交換を予定している。詳細は調整中であるが、パブリックコメントと合わせて行いたい。

3 点目に、今後のスケジュールについて、2 回目の会議を 3 月下旬に予定している。本日たくさんのご意見・アドバイスをいただいたが、それを踏まえ見直す部分もあるので、調整のうえ、案について再度提示したい。

日程についても、調整のうえ連絡させていただきたい。よろしく願います。

■事務局（國武総合政策部長）

以上をもって、第 1 回久留米市地方創生総合戦略検推進会議を終了する。本日はありがとうございました。

以 上